

## 「震災から3年、なりわいの再生と 持続ある発展に向けて」

岩手県中小企業団体中央会  
会長 谷村 久興



3月11日、あの東日本大震災津波から、3年が経ちました。

震災により、組合員及び組合役職員の方々141名の尊い命が失われました。また、組合共同施設等の被害は100組合（内全壊44組合）であり、3年が経過した現在78組合が復旧し事業を再開しております。

本会は、震災で被災された組合、組合員の方々をはじめ被災事業者の復旧・復興を支援するため、組織化の推進や沿岸部を中心とした移動中央会の開催さらには、グループ補助金等の活用促進を中心に事業展開をして参りました。

被災地での協同組合等の組織化は、水産加工業、旅館ホテル業等の再生をはじめとして全20組合を設立。各種施策等を普及する移動中央会は110回開催し、グループ補助金の申請等支援においては、本年度まで第9次の公募により111グループが採択され、その内本会では34グループ、事業者数にして559者を支援するに至っております。

さて、震災から3年が経過し、復興住宅の建設開始、三陸復興道路の一部開通、瓦礫撤去が終了見込みとなり、4月6日には三陸鉄道の全線運行再開が予定されています。徐々に復興への足取りが進んでおりますが、事業を再開した事業者においては、未だ震災前の業績には戻らず、本格的復興までには道半ばにあります。

また、人手不足、資材高騰による復興工事の遅れ、さらに、時の経過による課題の変化等により当初の復興計画の見直しの必要性が叫ばれるなど、新たな問題が表面化しております。

本年は、インフラ等復興工事の進行とともに「街づくり」が本格的に着手されることとなりますが、人手不足や資材高騰とともに本設店舗の移転先や資金的な問題等が障壁となっております。また、人口減少と高齢化、原発・エネルギー問題への対応、さらに、風評被害は未だ完全に払拭されていませんし、震災の風化も言われております。

被災地が、将来に向かって持続ある発展を図るには、現実に即した思いきった施策と支援が求められていますし、復興にとどまらないその先の強い経営力と新たな産業等への支援が必要です。

本特集号には、被災された組合の理事長より、3年を経過した現状とともに、今後の取り組みについてコメントを頂戴しております。被災地の今のそれぞれの想いをご覧いただきたく存じます。

本会は、3年を迎えたこの年を新たな支援の起点とし、被災された組合、組合員の皆様の真の再生とその先の発展のため、引き続き支援を展開して参ります。

最後に、被災された組合及び組合員の皆様のこれまでの並々ならぬご尽力に改めて敬意を表しますとともに、ご支援をいただいた組合、組合員の皆様のご厚情に対し感謝を申し上げます。

今後とも本会の中小企業支援等の事業推進に対しまして、会員組合の皆様、行政、関係機関等のさらなるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 被災組合のその後と新たな組合の設立 ～震災から3年を迎えて～

本会では、東日本大震災発生後、直ちに「震災被災中小企業者特別相談窓口」を開設し、県内中小企業組合及びその構成員の被災状況の把握に努めるとともに、被災現地への救済物資の提供、会員組合への義援金配布、震災対応移動中央会等での被災事業者向け支援施策の普及、国・県・政党等への要望活動等を実施し、いち早い被災地復興に向けた各種支援を展開してきた。

本稿では、東日本大震災より3年を経過した今、沿岸部被災組合の事業再開状況などの現状をお伝えするべく、以下の特集を組んだ。**第1部「沿岸部被災64組合の事業再開状況等」**(P2、3)、**第2部「被災組合等理事長に聞く～取組み状況と今後の見通しなど～」**(P4～10)、**第3部「知事と語る中小企業力の創造と連携への想い」**(P11～14)、**第4部「平成25年度復興型設立組合の概要」**(P15、16)

### 第1部：沿岸部被災64組合の事業再開状況等

#### ◎会員組合被災状況（物的被害）…組合事務所、共同施設等

単位：組合数、（）内%

	全壊	半壊	一部損壊等	被災組合数計	組合数
内陸部	0	2 (5.6)	34 (94.4)	36 (100)	341
沿岸部	44 (68.8)	11 (17.2)	9 (14.1)	64 (100)	107
計	44 (44.0)	13 (13.0)	43 (43.0)	100 (100)	448

(備考) ①全壊：組合共同施設の全部が倒壊、流失等、②半壊：補修すれば元通りに再使用できる程度  
③一部損壊等：全壊、半壊に至らない程度のもの他

震災により、会員組合（448）の内、100組合（22.3%）が物的被害を受け、特にも、沿岸部は、107組合の内、64組合（59.8%）が物的被害を受けた。沿岸部の被災を受けた組合のうち、44組合（68.8%）が全壊となった。

#### ◎被災組合の事業再開状況（平成26年2月末現在）

##### ・沿岸部の被災区分別事業再開状況

単位：組合数、（）内%

被災区分	再開	未実施		解散	計
		再開意向あり	休眠		
全壊	27 (61.4)	6 (13.6)	2 (4.6)	9 (20.4)	44 (100)
		8 (18.2)			
半壊	7 (63.6)		2 (18.2)	2 (18.2)	11 (100)
一部損壊等	8 (88.9)	0		1 (11.1)	9 (100)
計	42 (65.6)	6 (9.4)	4 (6.2)	12 (18.8)	64 (100)
		10 (15.6)			

事業再開状況を見ると、内陸部は被災36組合全てが、また、沿岸部は被災64組合中、42組合（65.6%）が事業を再開した。しかし、全壊した44組合を見ると、20.4%（9組合）が解散。58.3%（7組合）が商業・サービス業関係であり、海沿いの商店街など建物を津波で流失した組合が大半である。土地の嵩上げ問題などにより、元の場所では営業再開が困難なため、グループ補助金の採択を受け、その事業計画の一環として新たに仮設店舗のメンバーで組合を組織化して再開を目指している組合が多い。

なお、全壊から再開を果たした27組合に係る施設等の所有形態を見ると、①震災前も震災後も事務所・機械設備等が自己所有の組合が8組合（29.6%）。その内7組合がグループ補助金又は共同施設復旧補助金等国の補助金を活用している。また、②震災前・後とも、事務所は借用又は仮設で、構築物や機械等が自己所有の組合が7組合（25.9%）。さらに、③震災前・後とも施設は借用又は仮設の事務所のみで、特に他の共同施設はない組合が12組合（44.4%）となっている。但し、建設業など復興需要関連業種等の一部を除き、再開した組合の大半は、未だ震災前の業績には戻っていないのが現状である。

**◎ 沿岸部での震災後の中小企業組合の市町村別設立状況（平成26年2月末現在）**

単位：組合数（ ）内は％

年度 市町村	23年度	24年度	25年度	合計	グループ 補助金活 用組合数 計
宮古市	1 (12.5)	2 (33.3)	0	3 (12.5)	0
大船渡市	3 (37.5)	0	4 (40.0)	7 (29.2)	4
久慈市	0	1 (16.7)	0	1 (4.2)	0
陸前高田市	1 (12.5)	0	1 (10.0)	2 (8.3)	1
釜石市	1 (12.5)	0	0	1 (4.2)	0
大槌町	0	1 (16.7)	1 (10.0)	2 (8.3)	2
山田町	0	1 (16.7)	1 (10.0)	2 (8.3)	2
田野畑村	0	0	1 (10.0)	1 (4.2)	0
小計	6 (75.0)	5 (83.3)	8 (80.0)	19 (79.2)	9
内陸部	2 (25.0)	1 (16.7)	2 (20.0)	5 (20.8)	1
合計	8 (100.0)	6 (100.0)	10 (100.0)	24 (100.0)	10

（備考）設立24組合のうち、組合種類別内訳は、事業協同組合が22、企業組合が1（H23度大船渡市）、有限責任事業組合（LLP）1（H23度大船渡市）。

震災後3年間の沿岸部の組合設立状況を見ると、合計19組合であり、県内全体（24組合）の79.2%を占めた。市町村別では、大船渡市が7組合（29.2%）で最も多く、次いで宮古市3組合（12.5%）と続いている。

また、新設組合のグループ補助金活用状況を見ると、19組合のうち、9組合（47.2%）が活用しており、市町村別では、大船渡市が4組合で最も多く、次いで大槌町と山田町が各々2組合と続いている。

**◎ 沿岸部での震災後の中小企業組合の業種別設立状況（平成26年2月末現在）**

単位：組合数（ ）内は％

年度 業種	23年度	24年度	25年度	合計
製造業	2 (33.3)	1 (20.0)	4 (50.0)	7 (36.8)
卸売業	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (5.3)
小売・サービス業	3 (50.0)	3 (60.0)	1 (12.5)	7 (36.8)
建設業	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	3 (15.8)
その他（農林業等）	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)
合計	6 (100.0)	5 (100.0)	8 (100.0)	19 (100.0)

さらに、業種別の設立状況を見ると、水産食料品製造業や船舶製造業などの製造業と仮設店舗等での小売・サービス業が各々7組合（36.8%）で最も多かった。次いで、災害復興住宅や復旧作業員のための共同宿泊施設の建設、更には高台移転後の住宅建設等に備えて建設業の組合が25年度に3組合（15.8%）設立された。

次ページ以降の第2部では、復興を果たした組合及び現在仮設店舗等で活動し、復興を目指している組合、更には、内陸部の商業関係の組合で、イベントなどで被災地の復興を応援している主な18組合の理事長のコメント（内容は取組み状況と今後の見通しなど）を紹介する。

## 「被災組合等理事長に聞く」に掲載した組合の位置図

※ 被災組合等理事長からのコメントは、以下の順番で掲載致します。

イ. まず、沿岸部から北部の宮古市の組合から、南部の陸前高田市の組合まで、順番に掲載。

ロ. 内陸部の3組合は、沿岸部の後に掲載。

### (掲載順)

#### (宮古市)

- ① たらちゃん (協)
- ② 宮古地区採石業 (協)
- ③ 浄土ヶ浜観光船事業 (企業)

#### (山田町)

- ④ 新生やまだ商店街 (協)

#### (大槌町)

- ⑤ ど真ん中・おおつち (協)
- ⑥ 大槌ポイントカード (協)
- ⑦ 大槌水産加工事業 (協)

#### (釜石市)

- ⑧ 釜石駅前商業 (協)
- ⑨ かまいし水産振興 (企業)
- ⑩ 岩手県沿岸生コンクリート (協)

#### (大船渡市)

- ⑪ おおふなと夢商店街 (協)
- ⑫ 大船渡水産物商業 (協)
- ⑬ 大船渡五陽食品 (協業)
- ⑭ (協業) 大船渡車検センター

#### (陸前高田市)

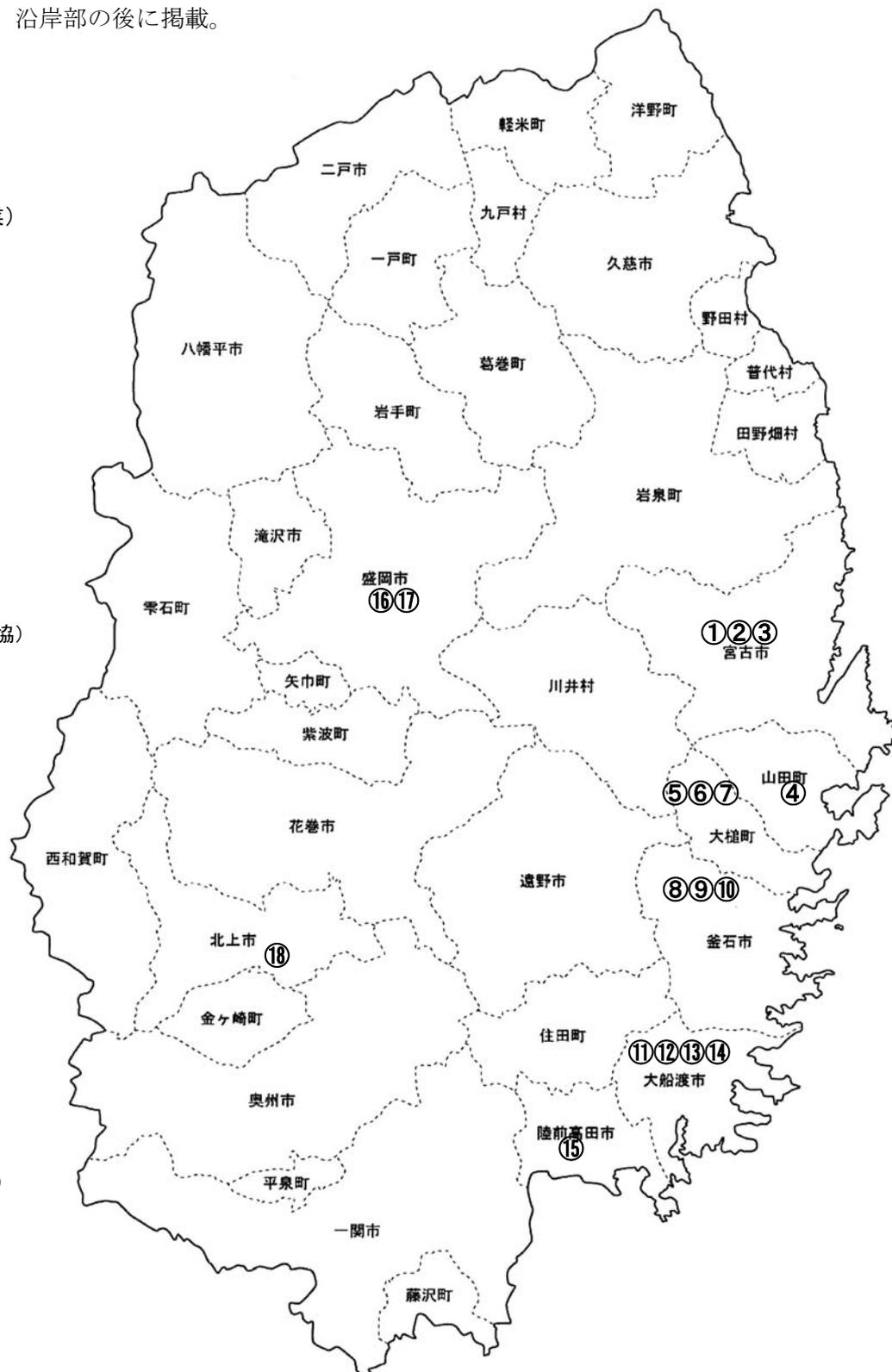
- ⑮ 高田松原商業開発 (協)

#### (盛岡市)

- ⑯ 盛岡駅前 (商振)
- ⑰ 盛岡市肴町 (商振)

#### (北上市)

- ⑱ 北上市十字路商店街 (連合会)



### ① 震災からの組合の歩み

**たろちゃん協同組合 理事長 箱石 英夫 氏**

仮設共同店舗「たろちゃんハウス」がオープンして2年半が経ちました。たろちゃんハウスは仮設住宅団地に隣接する「グリーンピア三陸みやこ」の駐車場内にあります。震災では、地域で商業を営むほとんどの店舗が壊滅的な被害を受け、再起をあきらめかけた事業者も多くいました。しかし、多くの被災者が生活する高台の仮設住宅団地周辺には商業施設がなく、特に高齢者の方々は買い物をするのも一苦勞です。このような事情と仲間たちの後押しもあり、宮古市、県中小企業団体中央会、宮古商工会議所等関係機関のお力添えをいただいて共同店舗「たろちゃんハウス」をスタートさせることができました。



現在、田老地区では土地区画整理事業等が進められていますが、将来のまちづくりの方向性を示す重要なものであり、当組合も地元事業者を代表して市に要望等を伝えています。今後の土地利用については、様々な事情が複雑に混在し調整は難しいとは思いますが、田老地区の商業再生と組合員の本設復旧に向けて、引き続き取り組んで参ります。

### ② 港湾復旧工事での採石の需要急増に対応

**宮古地区採石業協同組合 理事長 菊地 幸得 氏**

震災により人的被害はなかったものの組合事務所が流出し、また、組合員の中には重機等を流出するなど大きな被害を受けました。震災直後は、組合、組合員の事業再開に奔走し、約1年後からは復旧工事に対する採石の供給を開始しています。



復旧工事が進む中、防波堤・防潮堤等のインフラ復旧工事の需要増により採石供給が追いつかない状態が続き、復旧工事に対する採石供給量の確保のため、宮古市の要請により新たに採石場を開きました。

被災地の復旧工事は本年度から本格化するでしょう。ますます採石需要に供給が追いつかない状況となります。また、資材の高騰、労働者の確保等が困難となっており、復旧工事の遅れが懸念されるどころです。現状に見合った積算単価による発注を短期間単位で見直しを行うことを行政にさらに要望したい。被災地の復旧は始まったばかりです。真の再生への切れ目ない政策を継続されたい。

### ③ 浄土ヶ浜マリンハウス・青の洞窟に ぜひお越しく下さい

**浄土ヶ浜観光船事業企業組合 理事長 早野 秀則 氏**

被災後の事業再開は、小さなプレハブと残った2隻のさっぱ船、白鳥ボート、そして無償でご提供いただいた器材で始めました。当地にお越しいただいた皆様からの応援メッセージに本当に勇気づけていただきながら、平成24年7月には浄土ヶ浜マリンハウスなどの被災施設をグループ補助金の活用により修復することができました。



安全を最優先にしておりますので、時にはお客様にご不便をお掛けすることもあります。さっぱ船遊覧には県内はもとより全国各地から訪れていただいております。三陸観光の復興のひとつとして地域に役立ちたいと思っておりますし、組合のホームページやフェイスブックでの情報発信も行っております。小規模での事業運営で難しい課題もまだ多くありますが、お客様に浄土ヶ浜と青の洞窟の美しさや浄土ヶ浜マリンハウスでの楽しさを存分に味わっていただけるようこれからも努力を続けていきます。

### ④ 震災前よりも魅力的な商業集積を目指して

**新生やまだ商店街協同組合 理事長 昆 尚人 氏**

山田町の商業復興にあたり、震災前よりも魅力的な商業集積を創りあげるため、平成24年9月に当組合は設立されました。当組合を母体とした「新生やまだ商店街グループ」としてグループ補助金の採択を受け、現在、国道45号線沿線へ店舗及び駐車場等の共同施設の建設推進と、地域商業とコミュニティ活性化を主眼としたソフト事業を展開しています。建設推進にあたっての課題として、建設予定地の嵩上げの高さがまだ確定していない点や土地造成費の負担、グループ補助金認定後の建設コストの高騰など山積していますが、一つ一つ解決を図り、平成26年度中のオープンを目指しています。



ハード事業の着工に先行し、現在は「震災語り部ガイド」「朝市いちび」「街なか情報誌」などソフト事業を中心に事業を実施しています。

新しく生まれる商店街が憩いの場となり、お客様に喜ばれ、愛される、地域には無くてはならない存在として復興発展に寄与できるよう今後も努めていきます。

### ⑤ 大槌町の復興に向けて

**ど真ん中・おおつち協同組合 理事長 芳賀 政和 氏**

当組合は、震災後の平成24年4月に水産物加工、卸売業者4名により設立された組合です。大槌町並びに組合員の復興に向け、海の幸をブランド化し、全国展開するため、組合ホームページによるインターネット販売や首都圏での物産展への出展などに取り組んでおります。



各組合員は、グループ補助金を始め、国、県等の支援を受け、これまでに3名が工場を本設復旧することができましたが、必要な人員・人材の確保や町外へ流失した販路の回復など、新たな課題にも直面しております。

組合では、販路拡大に向け、共同で新商品の開発にこれまで以上に積極的に取り組むほか、大槌町を訪れてくださる方々や、町内の方も気軽に組合員の商品を購入して頂けるよう、共同販売店舗を町内に設置することを計画しています。

足りないものを数え上げれば、たくさんありますが、我々の活動を支援して下さった方々への感謝の気持ちと水産物の復興なくして大槌町の復興は成し得ない、との強い思いを胸に、一つ一つ目の前の課題を解決し、前進して参ります。

### ⑥ 地域商業を次世代にバトンタッチするために

**大槌ポイントカード協同組合 理事長 山崎 繁 氏**

震災により中止していたポイントカード事業は、(協)久慈ポイントカード会より中古端末の提供を受け、平成25年4月に再開しました。しかし、震災の影響で、震災前に80名いた組合員のうち、現在、仮設店舗等で営業再開しているのは23名です。当然、ポイント売上と賦課金収入は激減し販促費の捻出に苦慮しています。



また、本設営業に向けた見通しも、①中心市街地の嵩上げや区画整理等の後、商業・公共サービス機能を集積させるという大槌町の復興計画に沿った営業再開が可能な事業者の人数②補助金制度における自己負担分の調達手段・方法③60歳代を中心とした地元事業者への融資の可能性④基幹産業の雇用が失われ多くの人口が流出した経営環境の中、いつまで商売を続けられるか等々…問題山積です。

私自身も震災直後は廃業を考えましたが、避難所生活でずっと着のみ着のままの子供たちを目にして「この子達に服を届けたい」等の思いが込み上げて衣料品店を再開しました。年齢的にいつまで商売を続けられるか思案していますが、働き盛り世代の事業者たちが商売を続けていける基盤づくりのため取り組んでいきたいと思っています。

### ⑦ 震災をふり返って

大槌水産加工事業協同組合 理事長 津田 保之 氏



当組合では、水産加工場からの産業排水を処理する共同施設の運営を行っています。震災による津波で大槌町全体が大きな被害に見舞われましたが、湾に面していた組合施設や構成員企業も壊滅的な被害を受けました。あらゆるものが流されてたいへん苦勞しましたが、なんとか申請に漕ぎ着けたグループ補助金の第1次公募に採択となり、平成24年4月から事業を再開しました。

組合員の企業活動に不可欠な共同処理施設には、もう一つ重要な機能があります。排水処理の過程で発生する汚泥を専用プラントで肥料化するゼロ・エミッションです。震災以前から取り組んでいたものですが、再建したプラントでは発生する有機汚泥を100%肥料化することができます。今後の課題はその販売先の拡大です。

今回の震災では、言い尽くせぬ程の難問が次から次へと降りかかってきました。しかし、不安を抱えながらもそれらを少しずつ解決していくことで、組合も我々も一回り強く成長することができたと思います。

### ⑧ これからも市民に愛される駅前橋上市場をめざして

釜石駅前商業協同組合 理事長 後藤英輔 氏



共同施設の駅前橋上市場（サン・フィッシュ釜石）は、津波により惜しくも組合員が犠牲となったほか、冷蔵設備やエレベーターが浸水、停電などで休業せざるを得ない状況が続きました。2階の組合事務所や会議室は避難所となり、一時40名以上が身を寄せていました。4月1日より営業再開したが、一番苦勞したことは地元産の海産物（ワカメ・ホタテ等）が収穫できず商品を揃えることが困難だったこと。全国からの支援等で来客数は増えたものの、手探り状態での営業が続きました。

昨年5月、駅前橋上市場の10周年を迎え、大感謝祭を開催しました。多数駆けつけてくれた地元市民の皆様のご厚情と励まし、組合員のたゆまぬ努力の賜物と思い、今後も賑わいづくりに邁進してまいります。

### ⑨ 釜石の水産振興のみならず、釜石の復興の振興のために

かまいし水産振興企業組合 理事長 三塚 浩之 氏



当組合は被災以降、組合事業の早期再開を目指し、キッチンカーでの営業を経て、平成25年7月3日に店舗営業を再開させました。魚市場の水揚げ量が少なく、以前のような日替料理専門店ではなくカフェスタイルへと変わりましたが、おかげさまで、幅広い年齢層の方々にご利用頂いている他、企業・団体等の会合やワークショップ等の用途でもご利用頂いております。釜石産水産物の首都圏飲食店への展開も、震災後に種付けした牡蠣を今年ようやく「桜牡蠣」として出荷することが出来ました。大変好評を得ており、一般向けにネット通販や催事等で販売する予定です。ここまで立ち止まることなく進み続けてきましたが、そのおかげで釜石の復興に対して同じ思いを持つ仲間や次代を託す若手との強いつながりも得ることができました。これまでは釜石の水産振興のため活動してきましたが、これからは多くの仲間と共に釜石の復興・振興のため尽力していきたいと思っています。

### ⑩ 震災からの組合の歩み

岩手県沿岸生コンクリート協同組合 理事長 永澤智健 氏

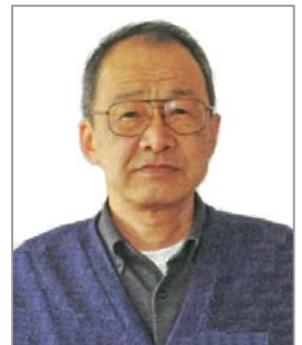


当組合は東西50km、南北100km、行政区域も4つに跨っている中に9社10工場で組織されております。被害状況は殆どの工場は震災直後、点検整備の上、間もなく操業体制に入れましたが、2工場は津波の直接被害で暫くは操業不能に陥りました。1工場は6か月後に、残る工場は1年半後に操業体制に入りました。組合事務所は被災工場内に有りましたから、関係書類の殆どを一瞬にして流失しました。失った書類などの整備に半年ほど掛かりましたが、その後は現在まで順調に業務を続けております。

各組合員工場のプラント設備の更新等により供給体制の増強を図り、旺盛な復興需要に対処できるように努力するとともに、国や県等との連絡を密にし、今後の需要に対応していきたいと考えております。当初は、我々の生コンクリートの不足を復興速度の遅れの原因とされていた時期が有りましたが、今では建設産業全体の問題と理解されてきました。完全復興とはどのような形なのかは分かりませんが、現時点では、まだ道半ばとしか言えません。

### ⑪ 平成27年度内での本設の店舗設置へ

おおふなと夢商店街協同組合 理事長 伊東修 氏



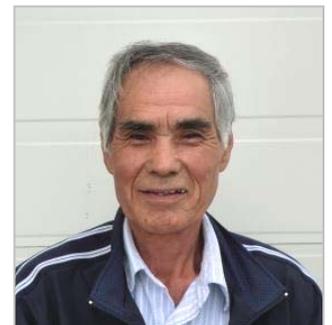
東日本大震災からもう3年となります。被災した年の12月に現在の仮設商店街である「おおふなと夢商店街」をオープンでき、事業活動を続けていくことができました。皆で協力しての色々な課題への対応や日々の取り組みに、あっという間に時が経ったという感じがしております。

今後、大船渡駅周辺地域の復興整備に沿いながら、平成27年度内には本設での店舗設置へと復興を進めていく予定です。組合員によって事情は様々ですが、誰もが将来の事業経営への不安を抱えながらも適切に判断し行動していくことが必要であり、一層努力していきたいと思っております。

これまでに頂きました多くのご支援に心から感謝申し上げます。また、復興を成し遂げるための支援施策を今後とも継続いただきますよう切にお願いいたします。

### ⑫ 多くのものを失い、新たな出会いも生まれ

大船渡水産物商業協同組合 理事長 佐々木英一 氏



震災時、組合員48店舗の内29店舗、実に60%以上の組合員が全壊被害を受け、当組合もさんま宅配施設と事務所兼購買店舗のすべてが流出し、その再建に向け奔走の毎日でした。組合が再開、継続できるかどうか最大の問題でしたが、この難局を乗り越えるべく、組合員の満場一致により組合を存続することを決定いたしました。

3年が経ち、半壊等を含め39店舗が事業復帰し、仮設店舗や移動販売で頑張っております。今回の震災では多くのものが奪われた反面、新たな出会いも生まれ、復旧・復興にご支援いただいた全国のボランティア、関係機関・団体の方々に心より感謝を申し上げます。

まだまだ、震災前の売上げ状況には戻っておらず、これから正念場を迎えるものと心して、組合事業を通じて大船渡の知名度アップと水産物等の販路拡大を図って参りますので、皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

### ⑬ 再建まで2年半の道程

大船渡五陽食品協業組合 理事長 今野 武義 氏

この震災により、当組合の豆腐製造工場と機械装置が壊滅的な被害を受け、苦渋の決断で、泥、瓦礫だらけの工場を更地にした日を今でも思い起こします。

新たな決意のもと、復旧に向けた取り組みを開始、共同施設災害復旧補助金に申請し、正式な交付決定も受け、復旧が進むと思われた矢先、建設業者より単価高騰のため、契約を拒否される事態が発生しました。一からやり直しとなり、なんとか建屋は完成できたものの、今度は、納入された機械に問題が多発し、専門家の指導を得て、販売店及びメーカー等との折衝が始まり、紆余曲折を経て、実際に月を費やし、生産ラインの復旧を果たすことができました。

今もまた、取引先の減少や新たな業者へ切り替えが進み、売上回復に時間がかかるなど、新たな問題に直面していますが、厳しい時こそ新たな機会と捉え、これまで温めていた新商品開発等に取り組み、この難局を乗り越えたいと思います。

復旧にあたり、国、県、中央会等からのご支援とご協力に感謝申し上げます。



### ⑭ 復旧補助金を活用し、いち早く組合施設を復旧

協業組合大船渡車検センター 理事長 細谷 雅之 氏

組合施設は、津波で車検整備工場・事務所が被災。建物の1階天井まで浸水し、オーバースライダー（スライド扉）、電気配線、車体のリフト機や車検整備機器などが損壊しました。なお、組合施設よりも組合員工場の方が先に復旧したため車検業務が滞る事態となったが、特例措置を受けることで事業の継続ができました。組合では1日も早い復旧を目指し、共同施設災害復旧補助金を活用。平成24年5月に工場・事務所の復旧が完了（復旧事業費約52,000千円）し、事業を再開しました。車検受入台数は、24年度実績がやっと震災前を上回る1,956台に回復。今後の課題は、組合員の後継者難による組合員数の減少、組合での整備・車検受入台数の減少等があります。組合では、国認定の「官公需適格組合」であることをPRしたり、地域に密着する整備工場を目指して、技術の向上と組合ならではの「調和の精神」をもって日々の業務に役職員一同邁進致しますので、今後とも関係各位のご支援・ご協力をお願いします。



### ⑮ 陸前高田市の中心市街地再生に向けて

高田松原商業開発協同組合 理事長 伊東 孝 氏

震災により当組合の共同店舗は、全壊流失し、組合員の多くは、共同店舗のみならず、市内外の各営業拠点において、甚大な被害を受けました。

震災後、組合として活動再開の可否を判断できる状況にもなく、当面は、地域生活者への需要に応えるべく各組合員の早期事業再開を優先させることとし、組合としては、震災前に発行していた商品券の払い戻しなど、被災された地域住民の方々に可能な限り役立てるような対応を図って参りました。

多くの組合員が仮設店舗で、事業再開の第一歩を踏み出す中、組合事業、共同店舗施設の再建可能性について、各機関の支援、協力を得ながら検討を進め、昨年度、組合施設再建を目指すことを決意。以来、理事会、組合全体会議において、組合施設再建に向け、検討を重ねております。現在、陸前高田市では、新しい中心市街地の再生に向け、土地利用計画が検討されている最中であり、商業集積地の核施設として当組合がその役割を担うべく位置づけられており、早ければ、平成27年度中の着工が可能な見通しとなっております。

施設再建には、資金面の課題や人口減少、消費購買力の低下など、不安もありますが、多くの方々からのご支援やご期待に応えるべく今後、計画づくりを進めて参ります。



### ⑩ 岩手・盛岡の玄関口から『岩手の元気』を発信！

**盛岡駅前商店街振興組合 理事長 石田 和徳 氏**

岩手、盛岡の玄関口であり県内外の方々が往来する商店街として、復興に向けて元気に頑張っている岩手の姿を発信することを目的に、そして被災地の1日でも早い復興を願い、『岩手の元気』をテーマとしたイベントを平成23年11月19日(土)に開催。以降、イベント名やスタイルを変えながら、平成24年度は3回、平成25年度は2回(延4日間)、震災復興支援のイベント等を開催してきました。沿岸地域の店舗ブースの販売・PR、郷土芸能のお披露目、義援金活動等、復興支援及び沿岸地域・岩手の元気を発信してきました。他にも、沿岸地域物産市を100縁商店街と併催するなど、積極的な復興支援を展開してまいりました。

平成26年度においても、イベントを開催し継続的な復興支援を行ってまいります。



石田理事長と盛岡駅前開運神社

### ⑪ 今後も被災地応援のイベント開催

**盛岡市肴町商店街振興組合 理事長 豊岡 卓司 氏**

震災時当組合では、地震による直接の被害はなかったものの、中核的存在であった(株)中三店舗の地下フロアがガス爆発により、閉鎖する事態になりました。しかし、その後平成24年10月に新会社「Nanak」としてリニューアルオープンし、肴町商店街として待望久しい核店舗が再興し、徐々に各階フロアが充実してきております。

また、当組合では復興支援の一環として、助成事業を活用し、当組合で実施しているイベントを拡大して実施し、被災地の事業者に出店いただきました。特に、大船渡のさんまマイスターによる焼きサンマのお振舞は好評を得ております。今後も同様の助成事業等の活用によるイベントの実施を図りながら、商店街のにぎわい創出を促していくとともに、沿岸被災事業者の方々並びに、沿岸被災地の復旧・復興の一助に資する体制とを構築しております。



### ⑫ アンテナショップやイベントで被災地復興を応援

**北上市十字路商店街協同組合連合会 会長 小野寺 勉 氏**

震災時、当連合会では、地震による被害としては、組合員店舗の施設外壁が崩れるなどの被害がありました。

当組合では、復興支援の一環として、連合会並びに連合会会員組合である商店街振興組合で全国商店街振興組合連合会の助成事業「地域商店街活性化事業」等を活用したイベント事業を展開し、沿岸被災地の事業者に出店いただくなどして、沿岸の特産物のPRを行ってきました。また、当連合会会員組合である、北上市本通り商店街振興組合の街区内の空き店舗を活用した沿岸の特産物などを販売するアンテナショップ「三陸きずな商店」を展開しております。

今後も、4つの商店街振興組合連合会が十字に位置し、構成される当連合会の特色を活かしながら、連携したイベントを展開していき、商店街のにぎわい創出を促していくとともに、沿岸被災事業者の方々並びに、沿岸被災地の復旧・復興の一助となればと考えております。



達増知事と『中小企業組合による震災復興の加速化』をテーマに懇談

2月12日(水)、盛岡市のホテル東日本において「知事と語る中小企業力の創造と連携への想い」を開催した。今年度は「中小企業組合による震災復興の加速化」をテーマに、組合を新たに立ち上げ震災からの復旧・復興に積極的に取り組んでいる組合関係者が出席し、地域活性化に向けた取り組みや今後の展望と課題等について意見交換を行った。以下、本稿では懇談会の概要を紹介する。

■出席者職氏名（敬称略）

岩手県出席者	
達 増 拓 也	岩手県知事
桐 田 教 男	〃 商工労働観光部 副部長
山 村 勉	〃 経営支援課 総括課長
発表者	
久保田 浩基	(協)いわて希望の宿ネットワーク専務理事
河野 光彦	同上 参事・事務局長
及川 廣章	(協)三陸パートナーズ 理事長
天満 昭広	大槌復光社(協) 理事長
葛西 祥也	三陸サイコー商店会(協) 理事長
葛西 悦子	同上 組合員
中央会出席者	
谷 村 久 興	岩手県中小企業団体中央会会長
松 田 博 之	〃 副会長
平 野 喜 嗣	〃 副会長
千 葉 勇 人	〃 専務理事

を主たる事業に、観光客増加による県内経済活性化の一翼を担うべく設立しました。

事業の実施状況は、平成24年4月にJTBと岩手県観光協会の支援を得て「希望がいっぱいいわてへ行こう」を発売開始しました。平成24年9月末で、集客者数2638人。売上にして約4600万円の実績を挙げております。

また、平成24年11月よりお米の共同購買を開始し、今月からは重油、5月にはタオルの取扱いを予定しています。共同購買事業は、従来小ロットで仕入れを行っていた多くの沿岸宿泊施設にとっては大変メリットの大きい事業と思っております。

現状の課題としては、沿岸部の宿泊施設における観光客向けの客室の不足であります。ご存じのとおり復興関連の建設作業員の宿泊が多数を占めており、6人の定員に対し平均1.5人での宿泊という客室が全体の8割を占め、いかに稼働率を向上させ、観光客向けの客室を確保するかが切実な課題です。

将来の展望としては、組合員でもある「たろう観光ホテル」の被災施設を活用した復興体験型観光の開発により、宮古以北の北リアス地域の定番観光地域化を目指します。具体的には、平泉世界文化遺産から義経北行伝説の活用により、北リアス地域へと繋ぐ県内連泊の滞在型観光を開発し、ネットによる情報発信を強化し、着地型観光の先駆けを目指します。

■懇談の要旨

～ 4組合6名による発表 ～

— 協同組合いわて希望の宿ネットワーク —  
河野 光彦 氏 久保田 浩基 氏



当組合は岩手県の観光産業の復興を早期実現するため、着地型観光商品「希望がいっぱいいわてへ行こう」の開発や、被災した沿岸企業の物産の共同販売、組合員の経営コスト削減のための共同購買事業

— 大槌復光社協同組合 —  
天満 昭広 氏



当組合は、大槌町内の総合工事業6社、設備工事

業1社により設立しました。組合員企業は生コン・コンクリート二次製品の製造、砕石業、土木工事・建築工事・電気工事等の各建設業、産業廃棄物処理業などを営んでおり、これら7社による「大槌町建設産業グループ」（グループ補助金第4次認定）を母体に、グループ計画の実現化に向け協同組合を設立したものです。

また別途、組合員企業を中心に「大槌町建設連合」を設立し、大槌町からの委託事業として町内の瓦礫撤去工事に取り組んでいます。

組合事業としては、

### 1. 建設工事の共同受注

組合員の引き合い情報をもとに、建設業の許可取得を要しない500万円以下の小規模工事の共同受注実績を積み上げ、初年度約1200万円の完成高を見込んでおります。

### 2. 組合員の経営の多角化、新分野進出に関する調査研究

我々の地域は、ワカメの養殖がこれから最盛期を迎えますが、建設業界は年度末にかけて大体仕事が終わってきますので、ワカメ養殖の陸上作業の請負、特に芯抜きやボイル・塩漬け等の作業について、繁忙期を上手く利用して連携できないかを調査研究項目に入れております。

組合員が直面している問題、解決すべき課題としては、官公需・民需ともに引き合いが多数あるのですが、町内の公共工事を優先せざるを得ず、民間工事の施工まで手が回らないのが現状です。

また、震災前に雇用を抑制していた反動で、人手が大変不足しています。新規採用の募集を行うも若い人材が全く集まりません。建設資材についても、震災前より卸業者では在庫量を抑える傾向にあり、調達が困難です。資材メーカーも増産のための設備投資が復興終了までの期間で回収できるか見通しが立たず躊躇しているのが現状です。

組合として課題解決のための取り組みとしては、共同受注を本格化し民需等にも対応できるよう、先進事例として、岩手県総合建設業協同組合の施工管理担当理事を講師とし、推進体制の整備に向けた研究を開始しています。その成果で今年のゆく年くる年の会場にもなった、大槌町の「江岸寺（こうがんじ）」の墓石等撤去工事を受注し工事を手掛けております。

組合の描く未来図としては、高台移転の土地造成工事完了後に住宅建築ラッシュが予想されますが、今現在、資材・人件費の高騰の影響で坪単価が非常に高くなっています。こうした状況に対応するため、安価な住宅を提供できるよう工法の習得を目指し

ています。

また、大槌の街の名刺代わりになるような商品の開発を検討中です。アイディアの一つとして、当町は「湧水の街」であることを生かし、ボトル入りミネラルウォーターが作れないものかと検討しています。

また、現在瓦礫の分別作業を被災者雇用で60名を雇用して行っておりますが、これが3月で終了します。その方達の継続雇用を何とかしたいと考えています。

我々建設業は大槌町内で一番元気な業界であると認識していますので、一つ一つ計画を実現化し地元を盛り上げたいと思います。

## — 三陸サイコー商店会協同組合 — 葛西 祥也 氏 葛西 悦子 氏



当組合は、大船渡市三陸町越喜来の被災事業者による仮設商店街「浦浜サイコー商店会」を母体に、グループ補助金等を活用して本設移転を目指す6社により、平成25年10月に設立しました。

本設移転予定地が市の所有地であり、契約主体として、また、駐車場やコミュニティ施設等の資産取得にふさわしい法人形態として協同組合を設立しました。

主な事業は、仮設店舗での共同販促を行いながら、本設予定地の土地利用計画・店舗設置計画・共同施設設置計画等を策定中です。また、組合員の取り扱う新商品の研究開発、地元食材を生かした加工食品や飲食店メニューを検討中です。これは商店街を中心に新商品を作っていこうと、外部の人たちとも意見を交わしながら進めて行こうと思っています。

例えば、「ワカメ羊羹」の再現を考えています。これは昭和天皇・皇后両陛下が、昭和45年に岩手国体が開催された際に三陸町にもお越しになられ、当地の菓子店が作ったワカメ羊羹を食され、皇后様が大変お気に召されて、お帰りになってからお取り

寄せになったという逸話があります。しかし、その羊羹を作った菓子店のご主人は既に亡くなっており、レシピも残っていないということで、幻の銘菓となっています。他所の地域でもワカメ羊羹を作っていますが、ワカメの粉末を羊羹に練りこんだものが多いようです。私たちが再現しようとしているのはワカメの茎がゴツゴツと入ったような食べ応えのものです。

現在、組合が直面している問題・課題は、本設移転用地の借地代あるいは購入費が確定していない点と、店舗や共同施設の資金調達面です。

組合の描く未来図として、コミュニティ施設を整備し、カルチャー教室の開催、読み聞かせや移動図書の子育て支援、手芸や絵画、陶芸など生活者の作成展示によるコミュニティの再生・拡充を図っていききたいと思っています。

また、失われた賑わいを取り戻すために、桜まつり、七夕まつり、ハロウィンやクリスマスイルミネーションなど、四季を通じたイベントの開催も予定しています。

これら街の賑わいを取り戻す努力と共に、商業機能の再生強化を図るべく、接客接客研修会の開催、送迎・配達サービスの実施など、住民に寄り添った商店街を目指して頑張っています。

本設予定地は、近隣に診療所や市役所の支所、JAの支店など公共性のある建物も建つ予定でして、災害公営住宅も計画されています。

現在も仮設店舗で営業していますが、色々な業種が集まっているので「買い物弱者」と呼ばれる方々に非常に喜ばれています。三陸町越喜来は小さい町ですが、本設の商店街にも人が集まって楽しい賑わいができるように一生懸命皆で協力してやっていきたいと思っています。

最後に、事業推進の観点から岩手県や中央会に望む支援策として、新商品の研究開発の技術確立や商品としての完成度を高めるための資金面や知識、ノウハウ提供等の支援をお願いしたいと思います。

### — 協同組合三陸パートナーズ — 及川 廣章 氏

(本会事務局より事例紹介)

協同組合三陸パートナーズは、水産食料品製造業6社が震災復興にあたり、高付加価値商品の開発と地域ブランドの確立を目的に平成25年7月に設立されました。

事業目的を達成するため、各種支援制度を組合員の皆さんで検討し、キリングループによる支援事業「復興応援 キリン絆プロジェクト」に応募・採択

され、第1弾として開発した「三陸の海の贈り物」という商品セットが、平成25年度の岩手特産品コンクールにて県知事賞を受賞しました。

組合の主な事業は、水産加工品の共同開発で、「三陸の海の贈り物」に加え、スモーク加工を施したものの、リゾットやパスタ等順次商品を開発・展開中です。現在これらの商品は、夏の御中元商戦に向けて商談を進めています。

組合員の商品の共同販売として、ネット販売・カタログ販売を中心に、組合オリジナル商品及び組合員各社の商品の共同販売を実施しています。また、首都圏向け営業活動について外部委託することにより、販売の効率化を図っています。

組合が直面している問題・課題としては、水揚げ量の減少等による魚価の高騰です。そもそも漁船の数も少ないということ、海流等によって旬の時期にサンマやサケがまとまった量が揚らないため魚価が高騰しているということです。

そうした課題に関して組合で取り組んでいるのが、共同開発する商品、利幅の取れる商品を開発することで、魚価の値上がり等のコスト吸収を図っていくということです。

組合の描く未来図として、今後も有名シェフとコラボレーションし、地域の顔になるような商品開発を進め、共同販売で得た収入により運営する。組合員からの賦課金に頼らない継続活動が可能な組合に育てていきたいということです。

そして、大船渡駅周辺の嵩上げ地域において、レストラン・地元食品直売所・食の学校機能を備えた組合の共同施設を設置予定しています。食の学校では、有名シェフによる若手料理人の育成、主婦等への料理教室、学生・生徒への食育学習等の実施を予定しています。

沿岸部の近隣の街では大型店主導の街づくりが進んでいますが、相対的に大船渡が埋没することがないように、水産物と農産物という、唯一にして最大のストロングポイントを生かした街づくりに貢献していきたいです。

事業推進の観点から、県等に望む支援策についてです。震災以前から産業が衰退傾向にあった当地域にあって地域が活力を取り戻すためには、復旧・復興中心の支援・補助から一歩踏み込んで、新たな事業展開に対する支援・補助に厚みを持たせていただきたいことです。

### ～谷村会長よりコメント～



皆様の発表を聴いて大変感激しました。実は私の親戚も被災してしまっていて、今ようやく商店街の一角で稼働を始めたところです。震災後、皆様がそれぞれ置かれた環境の中で復興を遂げてきているとのことで安心しています。

現在、私の地元北上市の有効求人倍率が1.4倍ということで、なかなか従業員が集まらない状況です。更に沿岸部では様々な業界で人手不足と聞いています。そうした対応も含めて皆様方ご苦労をされていると思います。

また、私どもの会社が所在する北上市には、被災された方が500名くらい避難しているのですが、最近、北上市内に家を建て始めている方も何人かいると聞いております。

地元での生活再建を諦めて戻らないとなるとますます沿岸地域が過疎化していくことに、我々中央会として、どういう支援をしていけば、三陸の海の街で生業を持ち生活を営むことができるのか、色々と模索しております。

是非、皆様の経験を、様々な機会でご発表していただきたいと思います。それによって、地元を離れている方がまた戻りたいとか、そういう意識が生まれてくると思います。どうぞ宜しくお願い致します。

### ～達増知事より講評～



「中小企業組合による震災復興の加速化」というテーマで共同事業によって復興に取り組むそれぞれの現状・課題・今後の展望などを伺いました。

まず、協同組合いわて希望の宿ネットワーク。着地型旅行商品「希望がいっぱいいわてへ行こう」を開発し、皆で力を合わせて岩手沿岸への人の流れをつくって行こうということは大変素晴らしいと思います。それから、共同購入によるコスト圧縮効果は、特に経営規模の小さい企業にとってはかなり効果があると思いました。是非この調子でやっていただきたいと思います。

大槌復興社協同組合は、建設工事の共同受注プラス新分野進出の研究を進めるということで、復興に対応しながら、復興をチャンスと捉えて経営革新も進めるということは大変良い方向性だと思います。

復興と言われる中で建設業の果たす役割は非常に大きいものがあります。修復や新築工事など、これから本格的な復興期間で事業量・作業量も増えていくと思いますので、地域の復興を一層リードしていただきたいと思います。

三陸サイコー商店街協同組合は、仮設商店街を母体にししながら、この後の本設にも対応するため、新商品の開発や販売促進・カルチャー教室の運営など、色々な取り組みを展開していくということです。

街づくりの中で商店街が占める役割は大変重要で、商店街がうまく行くと、街づくりも上手く行くと思いますので、是非この地域コミュニティの牽引役として活躍してほしいです。

協同組合三陸パートナーズは、地域資源の高付加価値化という点で、セット販売で1万円位の価格帯の商品を開発し、それを上手く全国的な繋がりの方を活用して販売していくということで、地域の底力と、様々な人の繋がりの方で地域資源を高付加価値化していくというのはひとつの王道だと思います。この調子でやって行って欲しいと思います。

### — 懇談会を終えての記念撮影 —





### 第9次グループ補助金の採択が決まる

県は、東日本大震災津波により被災した本県中小企業者等が一体となって進める施設・設備の復旧・整備を支援するグループ補助金（岩手県中小企業復旧・復興補助事業）の第9次認定・採択グループを発表した。

（9次公募期間：平成25年12月2日～26日）以下に認定・採択グループを紹介する。

申請：9グループ、認定：9グループ、150者（うち補助金交付決定51者）

#### 第9次グループ補助金 認定・採択グループ

グループ名	グループ代表者名・構成員数	代表者所在地
<u>山田の地産地消・他消推進グループ</u>	釜揚げ屋 等 13者	山田町
大槌復興事業者応援団グループ	FOT in WORKS 株式会社 等 7者	大槌町
釜石生活基盤支援グループ	有限会社白百合書店 等 25者	釜石市
釜石大町にぎわい再生グループ	有限会社釜石園芸 等 14者	釜石市
<u>三陸サイコー商店会協同組合</u>	三陸サイコー商店会協同組合 等 10者	大船渡市
大船渡高齢者 QOL 向上支援ネットワーク	有限会社チトセ商会 等 16者	大船渡市
<u>大船渡 生き生きサポートグループ</u>	有限会社フランセ 等 4者	大船渡市
陸前高田建設復興グループ つばき会	株式会社細川商会 等 13者	陸前高田市
いわて観光復興の宿ネットワーク	株式会社ホテル加賀助 等 48者	雫石町

※ 太線下線は、本会支援グループ 補助総額 17.4 億円(国 11.6 億円、県 5.8 億円)

### グループ補助金の10次公募が開始

県は、「平成25年度岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（グループ補助金）」の10次公募の受付を3月17日（月）より開始した。詳細は岩手県経営支援課のHPで確認してください。

#### 1 事業の目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、県が認定した中小企業等グループの復興事業計画について、国及び県が支援することにより、「産業活力の復活」、「被災地域の復興」、「コミュニティの再生」、「雇用の維持」等を図り、県内産業の復旧及び復興を促進することを目的とする。

#### 2 中小企業等グループの要件

##### (1) 申請者

複数の中小企業者から構成される集団（以下「中小企業等グループ」という。）であること。

##### (2) 中小企業等グループの機能及びその状況

中小企業等グループが、下記①～④いずれかの機能を有し、その機能に重大な支障が生じていること。

① サプライチェーン型 ② 経済・雇用効果大型 ③ 基幹産業型 ④ 商店街型

#### 3 復興事業計画の提出

##### (1) 提出書類や公募要領 ※以下の岩手県経営支援課のHPで確認してください。

<http://www.pref.iwate.jp/sangyoushinkou/shinjigyoku/18736/022768.html>

##### (2) 提出期限 平成26年5月16日（金）午後5時必着

##### (3) 提出先 岩手県 商工労働観光部 経営支援課

〒020-8570 盛岡市内丸10-1 電話 019-629-5546

電子メールアドレス AE0002@pref.iwate.jp



## ものづくり・商業・サービス補助金情報

### (中小企業・小規模事業者ものづくり商業サービス革新事業)

本会では、平成 25 年度補正予算にて経済産業省が措置した「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」における岩手県地域事務局として補助金交付等の事業を実施している。

本補助金は、ものづくり・商業・サービスの分野で環境等の成長分野へ参入するなど、革新的な取組にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品・新サービス開発、設備投資等の支援を行う補助事業であるが、このたび、1次公募（公募期間：平成 26 年 2 月 17 日から 5 月 14 日）の開始に合わせた応募者向け公募説明会を、去る 2 月 28 日に盛岡市内の会場にて開催した。説明会には、県内の企業等から 100 名を超える出席があり、東北経済産業局の担当者から応募に当たっての留意点などについて公募要領を元に説明のあと、対象となる事業内容や対象経費など多岐にわたる活発な質疑応答がなされた。



2 月 28 日 説明会の様子

本補助金の 1 次公募 1 次締切（3 月 14 日当日消印有効）への申請者の採択発表は 4 月下旬に予定しており、採択事業者はその後、交付申請等の手続きを経て、早ければ平成 26 年 6 月上旬に事業を開始できる。また、1 次公募の 2 次締切分については、5 月 14 日当日消印の申請書までの受付となる。

なお、補助金の詳細は、下記のサイトより公募要領などをダウンロードしてご覧いただきたい。

**現在公募中の「ものづくり・商業・サービス補助金」に関するお問合せは**

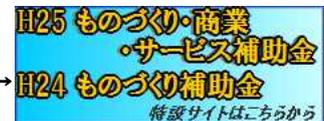
**本会 ものづくり支援センターまで！**

〒020-0878 盛岡市肴町 4-5 岩手酒類卸ビル 2 階（中央会となりの事務室）

電話：019-613-2801 FAX：019-613-2802

本補助金特設サイト <http://www.ginga.or.jp/~monodukuri/>

本会 HP のこのバナーをクリック→

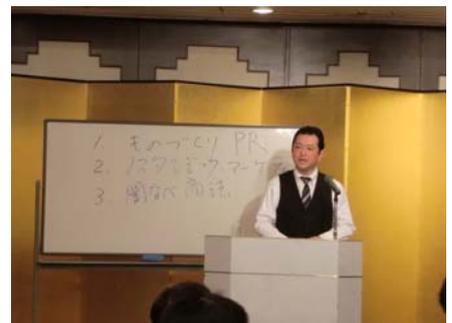


## 平成 25 年度 共同店舗研修会 開催

2 月 5 日(水)、盛岡市のホテルルイズにおいて「平成 25 年度共同店舗研修会」を開催した。当研修会は、県内の共同店舗組合を対象に、共同店舗の課題に対応した有効な解決方法や店舗運営手法、活性化のためのノウハウ習得等を図り、今後の共同店舗運営に資することを目的に開催。

講演の部では、I&C INSTITUTE 代表 並山武司氏を講師に迎え、「地域共同店舗における個店の強化策について」をテーマに、消費を取り巻く環境変化や共同店舗個店の持つ課題をはじめ、すぐに取り組める店頭改善のポイントなど、共同店舗の個店における繁盛店舗づくりの留意点等について、時折事例を交えながら解説され、出席した組合役職員 21 名は、熱心に耳を傾けた。

引き続き行われた相互研究の部では、出席した各共同店舗における最近の運営状況や個店強化への取り組み、今後の計画等について報告・意見交換を行い、相互に共同店舗運営の参考とすることとし、盛会裡に終了した。



研修会の様子

## 組合代表者会議を開催

2月7日（金）、盛岡市のホテル東日本において、中小企業を取り巻く経済の動向を把握し、業界の発展と地域振興に資することを目的に、「平成25年度組合代表者会議」を開催し、組合代表者をはじめ組合関係者など70名が出席した。

会議は3部構成。第1部は、各業界・組合がおかれている現状や課題について共通認識を深める場である「業種別会議」である。

同会議は、建設・製造業（参加者22名）、商業（同21名）、流通・サービス業（同15名）の3グループに分かれ、組合及び構成員企業の抱える金融・雇用等の経営上の諸課題や国・県・中央会等に対する意見・要望をいただいた。

特に、震災復興需要に伴う資材高騰・技術者不足の現状や、人口の減少に伴う顧客数減少に関する対策、資金繰り支援策等、中小企業が直面する諸課題に関して数多くの意見が出された。

第2部は、公益財団法人日本生産性本部生産性総合研究センターの澤田潤一公共政策部長より「I L C計画とイノベーション効果～経済効果45兆円～」と題し講演。

国内候補地に北上山地が選定され、その誘致には様々な産業へ転用可能な技術革新（イノベーション）が見込まれるだけでなく、45兆円とも言われる経済効果について興味深い話を伺った。

また、花巻空港の台湾国際定期便の就航と県民の利用促進等について、岩手県県土整備部空港の木嶋淳総括課長より説明を受けた。

会議終了後、第3部として、今年の中小企業組合及び組合員企業の発展を祈念し、岩手県商工労働観光部の橋本良隆部長の出席のもと、新春交賀会を兼ねた交流会を開催した。

橋本部長の祝辞、本会齊藤副会長より歓迎の挨拶の後、盛岡市商工観光部の佐々木東次長のご発声により乾杯、終始和やかな雰囲気の中、参加者は懇親を深めた。



業種別会議の様子



第二部開催冒頭に当たり挨拶する谷村会長



交流会冒頭祝辞を述べる橋本部長

## 第2回いわて就職マッチング2015を開催

「第2回いわて就職マッチング2015」を2月12日にアイーナにて開催した。「3つのプログラムで就職活動をサポート」をテーマに「地元企業を知ろう・プロジェクト」「いわて中小企業合同就職説明会2015」「いわて中小企業就職センター模擬試験」をそれぞれ開催。

午前に開催した「地元企業を知ろう・プロジェクト」では、学生の地元企業を知らないという声に応える取り組みとして、学生28名に対し、地元企業12社が学生テーブルを順次訪問し、企業PRを行った。

今回は、前回に比べ参加学生数が少なかったこともあり、企業と学生との双方向的な密度の高い、企業PRやコミュニケーションが図られ、学生に対して十分な企業の魅力発信が出来た。

午後の「いわて中小企業合同就職説明会2015」には、過去最高の参加企業数となる56社が参加し、学生等は258名より参加いただいた。前回12月開催に比べ、2会場を用意し、企業をそれぞれ分散させたことで、混雑も緩和され、学生が企業訪問できないといった状況もなく、企業も説明の時間を充分にとれたことで、相互に充実した説明会となった。

また、中小企業就職センター試験の受験者数は、企業、学生とも参加・利用しやすい試験内容として「いわて就職センター模擬試験」を同日開催したところ、学生受験者数が過去最高の62名となるなど、中小企業への就職の第一歩として、母集団の形成に効果を上げることができた。



○地元企業を知ろう・プロジェクト



○合同就職説明会 804会場



○合同就職説明会 803会場



○就職センター模擬試験

～ 会 員 情 報 ～

**小野田富雄氏（元岩手県木材産業協同組合理事長、元本会理事）旭日小綬章受章を祝う会開催**

小野田富雄氏が、昨年秋の叙勲において、永年に亘る木材産業振興及び震災後の木材供給等復興支援の功績が認められ、旭日小綬章を受章した。これを祝して、2月8日、盛岡市内のホテルにて受章祝賀会が盛大に開催された。



小野田ご夫妻記念撮影

**宮澤啓祐氏（岩手県石油商業協同組合理事長、(公社)花北法人会会長）国税庁長官表彰受賞祝賀会開催**

宮澤啓祐理事長が、平成25年度納税功労表彰において、永年に亘る申告納税制度の普及発展や納税道義高揚への功績が認められ、国税庁長官表彰を受賞した。これを祝して、2月17日、花巻市内のホテルにて受賞祝賀会が盛大に開催された。



受賞を祝し乾杯！

**いわて花巻空港 上期ダイヤのお知らせ（岩手県空港利用促進協議会）**

**いわて花巻空港がますます便利に！**

～札幌・名古屋が増便！新たに乗継割引運賃が設定！～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが3月30日から改正される。札幌（最短55分）、名古屋（最短70分）、大阪（最短85分）、福岡（最短115分）と、飛行機なら目的地までひとつ飛び！また、札幌・大阪・福岡便経由の乗継便（宮崎・那覇など12路線）には、新たに「乗継割引運賃」が設定された。

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻空港IC」から車で3分。駐車場（1,150台）は無料。

【航空券の予約購入】：日本航空（JAL）0570-025-071（7時～20時）  
フジドリームエアラインズ（FDA）0570-55-0489（7時～20時）

**※ 平成26年度 上期航空ダイヤ（2014.3.30～2014.10.25）**

	花巻発	札幌着	札幌発	花巻着
【札幌線】 (JAL)	9:00	9:55	7:35	8:30
	①14:05	15:00	12:40	13:35
	15:25	16:20	14:00	14:55
	18:25	19:20	17:05	18:00
	花巻発	名古屋着	名古屋発	花巻着
【名古屋線】 (FDA)	9:00	10:15	7:20	8:30
	16:25	17:40	14:45	15:55
	18:50	20:05	17:10	18:20
【大阪線】 (JAL)	花巻発	大阪着	大阪発	花巻着
	10:00	11:35	8:05	9:30
	②12:35	14:05	③10:45	12:10
	17:30	19:00	15:25	16:50
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	④18:40	20:10	⑤16:45	18:10
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	⑥14:15	16:25	⑦11:50	13:45

- ①8/1～31は5分早発。
- ②7/1～10/25は15分早発。
- ③7/1～10/25は20分早発。
- ④7/1～9/30は5分遅発。
- ⑤7/1～9/30は5分遅発。
- ⑥7/1～9/30は5分遅発(到着は同時刻)
- ⑦7/1～9/30は5分遅着(出発は同時刻)

※ この他、札幌経由の女満別、大阪伊丹経由の出雲、大分、長崎、鹿児島、福岡経由の沖縄、名古屋小牧経由の福岡、熊本、などへの乗り継ぎ便もある。

詳しくは、各航空会社に問い合わせのこと。